



エイチ・エス証券株式会社

〒163-6027

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

<http://www.hs-sec.co.jp>

株主のみなさまへ

第49期
事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

エイチ・エス証券株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第49期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の改善が続き、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、本格的な景気回復に向けた動きとなりました。

このような経済環境にあって、日経平均株価は期初に下落局面があり平成17年5月に11,000円を割り込むことありましたが、その後は上昇基調に転じ、平成17年12月末には16,111円43銭に達しました。平成18年1月に株式会社ライブドアの証券取引法違反容疑に関連し、日経平均株価が15,000円台前半に下落するなど調整局面も迎えましたが、好調な企業業績による好況感から日経平均株価も再び上昇に転じ、当期末には、17,059円66銭で終了いたしました。

この様な状況のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は236億50百万円（前連結会計年度比142.0%増）、連結経常利益は、48億10百万円（同56.5%増）、連結当期純利益は29億78百万円（同2.2%減）となりました。

事業別のセグメントの状況は次のとおりです。

①証券関連事業

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、58億37百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

株式部門

当連結会計年度は、期の後半の株式市況の堅調な推移及び株式約定件数の増加により委託手数料は、45億24百万円（同77.6%増）となりました。

債券部門

当社グループの債券委託売買高（債券先物取引高を含む）は、71百万円（同3.0%減）となりました。

投資信託部門

投資信託部門におきましては、受益証券の募集販売額は56億83百万円（同42.4%増）と取扱高が増加したことにより、募集・売出手数料は1億91百万円（同93.7%増）となりました。

引受部門

当連結会計年度は、株式会社東京証券取引所マザーズに1社、株式会社名古屋証券取引所セントレックスに4社の合計5社の新規公開の主幹事証券をつとめ、前年同期の主幹事証券をつとめた13社と比較して61.5%減となっております。これにより、株式引受手数料は2億87百万円（同82.9%減）となりました。一方、債券引受手数料については、2百万円（同36.1%減）となりました。

（トレーディング損益）

株式契約ディーラーによる商いを中心に19億81百万円（同183.8%増）の損益となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は信用取引貸付金の増加を主要因として11億54百万円（同41.7%増）、金融費用は4億2百万円（同51.6%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は7億51百万円（同37.0%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

当連結会計年度は、株式市場の活況による取引の増加により53億58百万円（同27.9%増）となりました。

以上の結果、証券関連事業の営業収益は89億74百万円（同33.1%増）、営業利益は32億13百万円（同25.8%増）となりました。

②銀行関連事業

ハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）につきましては、前連結会計年度に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は36億85百万円（前連結会計年度比37.1%増）、営業利益は6億2百万円（同62.7%増）となりました。

③商品先物関連事業

当連結会計年度より、オリエント貿易株式会社を連結子会社としたため、商品先物関連事業の営業収益は104億60百万円となりましたが、5億61百万円の営業損失となりました。

④その他事業

ベンチャーキャピタル事業やM&A事業におきましては、各投資事業組合のファンド運用に係る成功・管理報酬等により収益を確保しておりますが、アセットマネジメントや損害保険事業の立ち上げコストのため、その他事業の営業収益は5億51百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりましたが1億25百万円の営業損失（前期1億55百万円の営業利益）となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ、引き続き一層のご支援とご指導を賜りますように心からお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長
澤田 秀雄

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	140,503	流動負債	119,980
現金・預金	19,559	信用取引負債	54,411
預託金	33,550	信用取引借入金	51,178
顧客分別金信託	33,533	信用取引貸証券受入金	3,232
その他の預託金	17	預り金	17,930
トレーディング商品	1,863	受入保証金	15,081
商品有価証券等	1,863	銀行業務における顧客預金	17,052
銀行業務有価証券	2,350	銀行業務における政府からの預金	756
信用取引資産	60,284	短期借入金	2,186
信用取引貸付金	58,739	約定見返勘定	316
信用取引借証券担保金	1,545	商品業務預り証拠金	8,102
商品業務有価証券	364	未払法人税等	1,210
商品業務委託者先物取引差金	1,263	繰延税金負債	385
商品業務短期差入保証金	5,609	賞与引当金	276
銀行業務貸付金	13,392	その他流動負債	1,801
繰延税金資産	350	固定負債	1,732
その他流動資産	3,060	長期借入金	21
貸倒引当金	△1,145	繰延税金負債	213
固定資産	19,547	社債	300
有形固定資産	2,983	連結調整勘定	396
建物および構築物	1,306	退職給付引当金	610
器具備品・運搬具	690	その他固定負債	190
土地	986	特別法上の準備金	597
無形固定資産	1,219	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	467
ソフトウェア	1,035	商品取引責任準備金 (商品取引所法第221条)	130
その他	183	負債合計	122,311
投資その他の資産	15,344	少数株主持分	
投資有価証券	7,553	少数株主持分	8,590
関係会社株式	5,108	資本の部	
長期差入保証金	1,533	資本金	12,223
繰延税金資産	509	資本剰余金	11,057
破産更生債権に準ずる債権	314	利益剰余金	5,087
その他投資等	675	その他有価証券評価差額金	745
貸倒引当金	△350	為替換算調整勘定	36
		自己株式	△1
資産合計	160,051	資本合計	29,149
		負債・少数株主持分及び資本合計	160,051

連結損益計算書

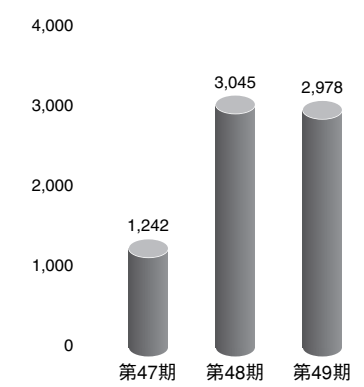
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営業	営業収益		23,650
	受取手数料	16,101	
	入金手数料	2,210	
	証券業務	1,154	
	銀行業務	3,685	
	金融業務	500	
	費用		1,938
	証券業務	402	
	銀行業務	1,536	
	売上原価	165	
経常	純営業収益		21,546
	販売費用		18,391
	取引関係	2,750	
	不動産関係	9,750	
	事業関係	1,507	
	減価償却	1,006	
	租税公課	429	
	連結調整勘定	250	
	倒引当金	46	
	訴訟等損失引当金繰入	592	
営業利益	1,588	3,155	
営業外	営業外収益		1,770
	不動産投資	58	
	持分法による投資	1,394	
	受取配当金	48	
	連結調整勘定の利益	122	
営業外費用	146		
不支払	70		
資産	9		
貸借	35		
利息		115	
特別	経常利益	4,810	
特別利益		1,235	
投資有価証券売却	869		
商品取引責任準備金戻	4		
特別利益	361		
特別損失	0		
減損	41		
投資有価証券売却	2		
固定資産除却	14		
証券取引責任準備金繰	121		
投資有価証券評価	450		
システム障害	186		
商品取引事故	385		
税金等調整前当期純利益		4,844	
法人税、住民税および事業税	1,401	1,535	
法人税等調整額	133		
少数株主利益		331	
当期純利益		2,978	

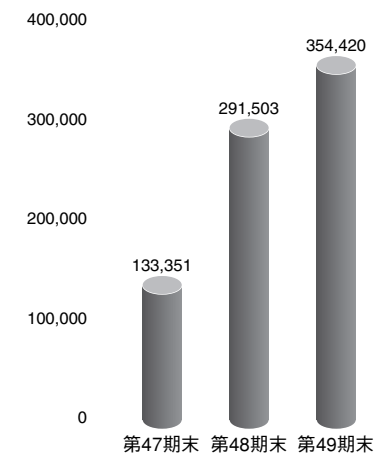
■当期純利益の推移 (連結)

(単位：百万円)



■預り資産の推移

(単位：百万円)



連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,333
資本剰余金増加高	4,724
資本剰余金期末残高	11,057
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,408
利益剰余金増加高	2,978
利益剰余金減少高	298
利益剰余金期末残高	5,087

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	326
現金及び現金同等物の増加額	6,426
現金及び現金同等物の期首残高	6,040
現金及び現金同等物の期末残高	12,466

企業集団の状況

(平成18年3月31日現在)

■エイチ・エス証券株式会社

東京都	新宿本店、日本橋支店、新宿支店、渋谷支店、池袋支店、立石支店、虎ノ門支店
埼玉県	飯能支店
神奈川県	横浜支店
愛知県	名古屋支店
大阪府	大阪支店
福岡県	福岡支店

主な国内子法人等

㈱エイチ・エスインベストメント	ベンチャーキャピタル業
日本エムアンドエイマネジメント㈱	M&A事業
㈱パワーインベストメント	投資信託委託業
パワーアセットマネジメントリミテッド	投資信託業
21世紀アセットマネジメント㈱	投資信託委託業
エイチ・エス損害保険プランニング㈱	損害保険業
オリエント貿易㈱	商品先物取引業
㈱外為どっとコム	外国為替保証金取引業

海外の子法人等

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)
本店 モンゴル国ウランバートル 他支店406店舗

貸借対照表 (個別)

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	85,847	流動負債	77,442
現金・預金	4,132	信用取引負債	43,009
預託金	31,029	預り金	17,113
トレーディング商品	1,863	その他	17,320
信用取引資産	48,222	固定負債	450
立替金	288	引当金	423
繰延税金資産	128	負債合計	78,317
その他流動資産	573	資 本 の 部	
貸倒引当金	△391	資本金	12,223
固定資産	19,913	資本剰余金	11,057
有形固定資産	138	利益剰余金	3,934
無形固定資産	899	株式等評価差額金	230
投資その他の資産	18,875	自己株式	△1
資産合計	105,761	資本合計	27,443
		負債・資本合計	105,761

損益計算書 (個別)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	7,835
金融費用	323
純営業収益	7,511
営業費用	4,291
営業利益	3,220
営業外収益	140
営業外費用	187
経常利益	3,174
特別利益	180
特別損失	299
税引前当期純利益	3,056
法人税、住民税および事業税	889
法人税等調整額	55
当期純利益	2,110
前期繰越利益	1,823
当期末処分利益	3,934

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	3,934,130,968
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	614,268,375
1株につき15円(注)	
次期繰越利益	3,319,862,593

(注) 平成18年3月期期末配当金は、普通配当15.00円であります。

サービスの
充実に向けて
新システム導入

当社は今年1月に取引システムを一新し、新システムを稼動いたしました。本システムの導入により、オンライントレード「BLUESKY NET（ブルースカイネット）」をご利用のお客様の利便性・操作性の向上、セキュリティおよび処理能力の強化を図り、オンライントレード口座の拡大を目指してまいります。

■新取引システムの強化機能

<信用取引機能強化>

預り金・保証金が一元管理され、リアルタイムで預託状況が確認できます。

<モバイル取引扱い銘柄追加>

携帯電話からのお取引において、現物株式、信用取引、外国為替保証金取引に加え、立会外分売、先物・オプションの取引が可能となりました。

<機能性向上>

新システムでは取引システムと投資情報システムを統合し、取引画面にログインすることで各種情報ツールも操作できるようになりました。これにより、利便性が飛躍的に向上いたしました。

<インフラ・セキュリティ強化>

回線容量10倍、時間当たりの約定および注文件数の処理能力も3倍となりました。また今後の取引量の増大にも段階的に能力を増強できる設計となっています。

昨今、モバイル（携帯電話端末）トレードの利用が拡大しつつあります。当社ではモバイルトレードに関して、業界トップクラスのサービスを提供すべく機能強化を進めると共に1月10日よりお得な手数料コース「モバ割」を新設いたしました。

約定代金あたりの手数料

約定代金	～10万円の場合	～30万円の場合	～50万円の場合	～100万円の場合
モバ割手数料	252円	300円	460円	800円

モバイル
取引がお得な
モバ割登場

ハーン銀行が
モンゴル国内で
W受賞

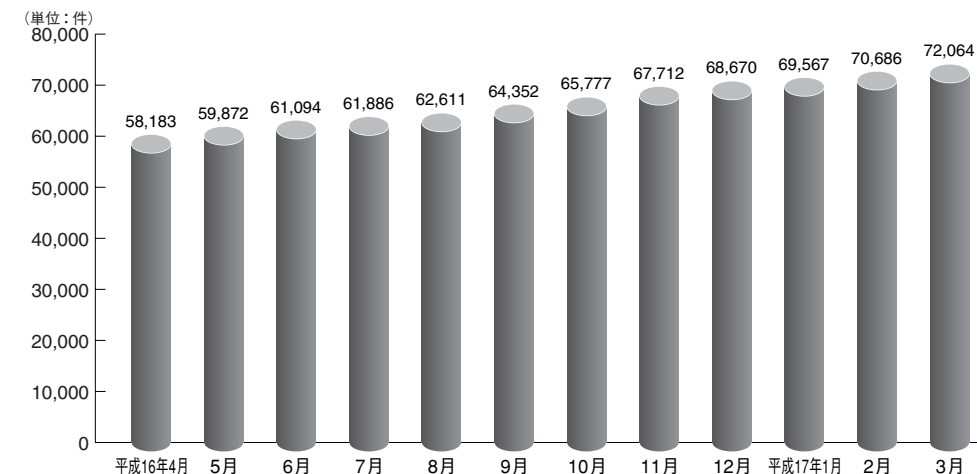
当社の子会社でモンゴルに本社をかまえるハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）はモンゴル政府とモンゴル国立商工会議所により、2005年のトップ5銀行（FIRST AMONG THE TOP FIVE BANKS IN MONGOLIA）の第一位に選ばれました。この賞は毎年、モンゴルの社会経済の発展に貢献した企業に与えられるもので、ハーン銀行は2002年、2003年にもモンゴルのベスト銀行に選ばれています。

また、ハーン銀行は、ニューヨークの金融雑誌「グローバルファイナンス」で、モンゴル国民に革新的な金融サービスを提供する優れた金融機関であるとして、2006年の「モンゴルのベスト銀行」に選出されました。金融雑誌「グローバルファイナンス」は、財産、収益性、戦略性、顧客サービス、競争性のある手数料および新しい商品の提供などの項目に関する調査によって選ばれたアジア各国の新興市場でのベスト銀行を公表しており、ハーン銀行は3年連続での受賞となりました。



当社は、インターネット、コールセンター、対面取引と3チャンネルで営業を展開しておりますが、今年2月にお客様の口座数が7万件を突破いたしました。今後は10万口座を目標としながら、より多くのお客様のお役に立てるよう一層努力してまいります。

口座数が
7万件を
突破



役員 (平成18年6月28日現在)

取締役社長(代表取締役)	澤田 秀雄
専務取締役(代表取締役)	高橋 健三
取締役	落合 富太郎
取締役	三嶋 義明
取締役	澤田 秀太
常勤監査役	櫻井 幸男
監査役	朝日 純一
監査役	蛭子 優

- (注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。
平成17年6月24日開催の第48回定時株主総会における異動
新任 取締役 落合 富太郎
退任 取締役 山本 正樹
平成17年8月31日
退任 取締役 村上 豊彦
平成18年1月18日
退任 代表取締役副社長 野口 英昭
2. 監査役のうち櫻井幸男氏・朝日純一氏・蛭子 優氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号	エイチ・エス証券株式会社
英文社名	H.S. SECURITIES CO.,LTD.
証券コード	8699
本店	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和33年1月21日
資本金	122億2,331万円
従業員数	191名
主要な事業内容	旧第1号-第4号免許によるところの総合証券としての業務 ・株式、債券、投資信託などの売買、媒介、取次または代理 ・株式、債券等の引き受け ・有価証券の売り出し、募集もしくはは売り出しの取り扱い ・上記に掲げる業務に付帯する業務

ホームページ 「<http://www.hs-sec.co.jp>」

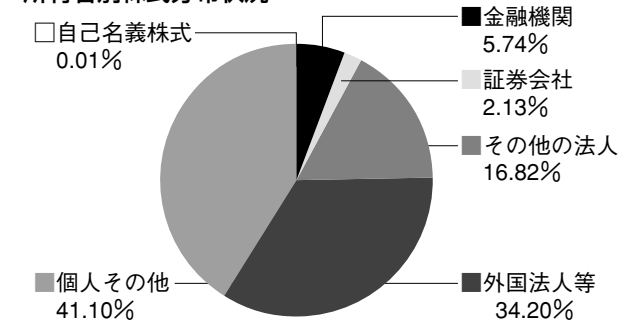
株式情報 (平成18年3月31日現在)

株式の状況	
会社が発行する株式の総数	
普通株式	149,000,000株
発行済株式総数 普通株式	40,953,500株
株主数	6,921名

大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
澤田秀雄	10,628	25.95
ゴールドマンサックスインターナショナル	7,153	17.46
ワールド・キャピタル(株)	5,117	12.49
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルク131800	1,484	3.62
有限会社秀インター	1,100	2.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	966	2.35
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	756	1.84
ユービーエスエージーロンドン アイビーピークライアントアカウント	748	1.82
大阪証券金融(株)	621	1.51
エアアイユーインシュアランス カンパニー・オールディー4プロド	600	1.46

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載して行います。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。